

令和2年度浜田漁港周辺エリア活性化計画の事業進捗状況

令和3年3月時点の取組み進捗状況及び成果指標に対する評価を下記のとおり報告します。

評価基準	A：計画どおり、またはそれ以上の成果・実施があった
	B：計画を少し下回る成果・実施があった
	C：計画の半分程度の成果・実施となった
	D：計画を大きく下回る成果・実施となった
	E：ほとんど成果・実施がなかった

1 漁港・市場機能の強化

(1) 市場施設、設備等の整備

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
① 高度衛生管理型荷さばき所の整備	・全国の消費者に安全・安心な水産物を提供するために、浜田市が主体となり、高度衛生管理型荷さばき所の整備を計画的に着実に実施する。	市	4月にまき網用高度衛生管理型7号荷さばき所が完成。7月4日に落成式典開催。8月10日から試験運用を行い、8月31日から本格運用を開始。沖底用4号荷さばき所整備については、10月から既存施設解体工事に着手。令和3年3月までに撤去工事が完成予定。その後、令和3年10月から建設工事に着手。令和5年4月からの本格運用を目指す。
	・施設整備及び管理体制については、浜田漁港高度衛生化施設整備検討委員会において検討を行い、動線の確保や人員不足、輸送力不足等の諸課題の解決を行う。		令和2年2月に開催した高度衛生化施設整備検討委員会において、4号荷さばき所の設計について説明を行った。荷さばき所の敷地を確保するため、臨港道路の移設を行うこととし、公安委員会と交差点協議を行った。令和3年度は、関係者を対象に工事の説明会を開催する予定。
	・荷さばき所の整備に伴い必然的に発生する機材導入に係る経費（例：電動フォークリフト等）について、事業者負担の軽減のための支援策を検討する。		荷さばき所内で使用する電動フォークリフト（仲卸事業者11台分）を導入。国の補助事業の「水産業競争力強化緊急施設整備事業」を活用し、併せて市も上乗せ補助を実施した。（国1/2、市1/4、事業者負担1/4）
	・荷さばき所の整備によって可能となる高度な衛生管理について、「どんちっち」、「山陰浜田港」、「浜田港四季のお魚」、「沖獲れ一番」等の水産ブランドのPRに合わせて情報発信を行い、相乗的な訴求力を持った広報活動を展開する。		7号荷さばき所の落成式に合わせ、施設のリーフレットを作成。まき網漁業で漁獲される「どんちっちアジ」を紹介しPRを行った。四季のお魚カレンダーに7号荷さばき所の情報を掲載し、施設のPRを行った。
	・近隣の漁港で水揚げされ、陸送で搬入される水産物の鮮度管理と高度衛生管理を徹底するため、荷さばき所内に一次保管のための冷蔵庫を整備する。		新たに整備を行う4号荷さばき所内に設置を計画している。

成果指標		高度衛生管理型荷さばき所整備率の増加						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	34%	53%	56%					100%
評価	—	—	A					

- ・7号荷さばき所は、令和2年4月に整備完了。
- ・4号荷さばき所は、令和4年度に整備完了予定。

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
② 高度衛生管理体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理を着実に実施するため、浜田漁港高度衛生管理推進協議会（仮称）を発足し、衛生管理を継続的に行うためのマニュアルづくりを行い、策定されたマニュアルに準じて業務が遂行されているかチェックシートにより記録と保管を行う。 	JF・衛生管理推進協議会	令和2年2月に高度衛生管理推進協議会を設置し、第1回会議において衛生管理マニュアルとなる「7号荷さばき所品質衛生管理要領」を策定した。7号荷さばき所の供用開始を控える6月には、荷さばき所の利用者を対象として、マニュアルに基づいた研修を行った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理型荷さばき所については、浜田漁港高度衛生管理推進協議会（仮称）により成果検証と改善活動を適時実施し、衛生管理水準の向上を図る。 		8月から7号荷さばき所の本格運用を開始した。施設の運用上の課題を抽出し、高度衛生管理推進委員会により衛生管理水準の改善に継続的に取り組む。
	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の仲卸事業者が入居する山陰浜田港公設市場においては、指定管理者の主導により徹底した衛生管理を行い、水産物を高鮮度で販売・出荷できる体制を整える。 		山陰浜田港公設市場は、当初11月のオープン予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、3月21日にオープンが延期となった。但し、新型コロナウイルスが全国的に収まらない状況や商業棟で行う物販や飲食の提供は人の密集が想定されるため、仲買棟のみの一部オープンとした。

成果指標		衛生管理チェックの実施率						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	—	—	20%					100%
評価	—	—	D					

- ・7号荷さばき所は、8月から本格運用開始。運用上の課題を改善しながらマニュアルに基づく衛生管理チェックの徹底に取り組む必要がある。

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
③ 冷凍冷蔵庫の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・外来船の誘致による水揚量の増に向け、冷凍能力・冷蔵能力の強化は喫緊の課題であるため、事業者が行う冷凍冷蔵庫の整備について支援を検討し、既存施設の老朽化への対応や環境基準の適用に向けた対策の実施を進める。 	JF・仲買事業者	地元の水産加工事業者の所有する既存の冷凍冷蔵庫については、老朽化のうえ、令和2年に冷媒で使用されるフロンの製造が終了するといった問題がある。施設及び代替冷媒の更新には多額の経費が必要であるため、活用可能な補助事業についての情報収集を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・JFしまね又は仲卸事業者が整備主体となり、浜田市と島根県が支援について検討を行う。 		現在、JFしまねに整備をお願いし、検討されているが、水揚げの状況により保留となっている。

成果指標		冷凍/冷蔵能力の増加						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	281t/19,679t	281t/19,679t	281t/19,679t					370t/24,700t
評価	—	—	C					

(2) 漁港の安全性の向上

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
① 施設の老朽化対策	<p>・製氷貯氷施設、油槽所、配管・ポンプ設備等の老朽化が進んでいるとともに、漁港施設管理者のマンパワー不足や設備更新に必要な費用負担等が課題となっている。現状では、こうした老朽化への対策が対症的なものになっており、漁港機能の維持・向上に向けた施設の老朽化対策は喫緊の課題である。施設所有者のJFしまねが実施主体となり、今後、更新が必要な施設の計画的な改良・更新を進めるとともに、予防保全の観点から、漁港施設の適正管理に向けた対応を島根県及び浜田市と連携し、推進する。</p>	J F	製氷貯氷施設、油槽所、配管・ポンプ設備等各設備の老朽化、造船所の人員不足等の課題を漁業者等への聞き取りから確認した。対策について、JFしまねと引き続き検討を行う。
② 災害への対応	<p>・2015年（平成27年）3月に、浜田地区漁業地域防災協議会により地震・津波発生時の浜田漁港を含む漁港地域の防災・減災の推進に向けた「浜田地区漁業地域減災計画」を策定し、災害予防、発生時の応急対策、復旧・復興に向けて取るべき行動を示している。これらの効果的な推進に向け、避難訓練の実施や意識啓発に向けた取組を進める。</p> <p>・高度衛生管理型荷さばき所の整備に際しては、岸壁の耐震化に着実に取り組み、災害が発生した場合も迅速な操業再開を可能とする体制を整える。</p>	県・ 地域 防災 協議 会	<p>大規模災害が発生しても水産物の生産・供給機能を維持する対策を講ずる必要があるため、県が事務局となり浜田地域BCP協議会を設置。7月には「浜田漁港における水産物の生産・流通に関する業務継続計画」（浜田漁港BCP）を策定した。</p> <p>7号岸壁改良工事については、平成30年度に完了。4号岸壁改良工事は令和2～4年度に実施。</p>
③ 交通網の整備による利便性の向上	<p>・山陰浜田港公設市場の整備に伴い、多数の来訪者が予想される。市民や観光客、仕入れに訪れる事業者等にとって、利便性が高く、アクセスしやすい浜田漁港の実現に向け、効果的なサイン整備を検討する。</p> <p>・公共交通利用者の利便性の向上を図るため、エリア内への路線バスの乗り入れなどの検討と関係機関への働きかけを行う。</p> <p>・山陰道に直結する浜田港臨港道路福井4号線（平成30年3月供用開始）の整備により、輸送効率が向上したが、更なる物流機能強化のため、地元外の輸送事業者の乗り入れも含めて働きかけを行い、輸送手段の確保に努める。浜田市と浜田魚商協同組合が主体となり、情報収集と共有、対策の検討を行う。</p>	市・ 浜田 魚商 協同 組合	<p>山陰浜田港公設市場は、新型コロナウイルス感染予防の観点から商業棟のオープン時期を遅らせることとした。3月21日の仲買棟オープンについては、施設への案内板の掲示等で周知を行った。国道や県道の道路標識については、グランドオープンに向けて整備を行うよう、国や県に働きかけを行っている。</p> <p>石見交通との協議の結果、エリア内の路線バスの乗り入れについて了承され、公設市場前にバス停を設置。仲買棟のオープンに合わせて3月21日から運行開始。</p> <p>食品等（鮮魚・水産加工品等）の物流実態調査を実施し、各運送事業者の配送地域・便の把握を行った。</p>

2 集荷・販売力の強化

(1) 水揚量の維持・増大

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
① 地元漁船の存続対策	<p>・ 燃油価格が高騰するなか、漁業経営の安定化に向けては、経費の大半を占める燃料費の抑制が大きな課題となっている。漁業生産者は、島根県水産技術センターと連携し、漁船の省エネ化に向けた研究や、燃料消費量抑制に向けた漁船管理や減速航行等の普及を進める。</p>	生産者	<p>現在、沖合底びき網漁業1船団が新船建造を検討中。漁船の省エネ化について、新船の設計に反映できるよう検討されている。</p>
	<p>・ 基幹漁業である沖合底びき網漁船とまき網漁船の存続に向けて、これまで沖合底びき網漁船の大規模改修（リシップ）を実施してきたが、今後は、国事業を活用した漁船の新造船等の可能性を検討し、漁船の老朽化対策を含めた漁業構造改革を推進する。まき網漁船団は、中古船の取得や、漁船リース事業の活用について検討を行う。漁船の存続対策については、漁業生産者が実施主体となり、島根県、浜田市及びJFしまねが連携し支援を行う。</p>		<p>【沖底】1船団が令和4年度着手を目標に検討中。国事業「もうかる漁業」もしくは「漁船リース事業」の活用を検討している。市も上乗せ補助について検討中。他の経営体についても新船建造に向けた意向確認を行った。</p> <p>【まき網】1船団が新船建造のため国事業「漁船リース事業」の申請をJFしまねに申込中。市も上乗せ補助について検討中。</p>
	<p>・ 定置網漁業や一本釣り漁業などの沿岸漁業の維持・存続に向けて、水産資源の有効活用や生産体制の効率化による所得の向上について、漁業生産者が主体となり、島根県、浜田市及びJFしまねが連携し、検討を進める。</p>		<p>【定置網】県内他地域で、国事業を活用しての新船建造の動きがあり、先行事例として情報提供を行った。</p> <p>【一本釣り】漁業者1名が国事業「漁船リース事業」を活用し令和3年度に新船建造を予定。県と市は上乗せ補助を行う。（国1/2、県1/20、市1/5）</p>

成果指標		沖合底びき網漁船団の維持						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	4ヶ統	4ヶ統	4ヶ統					4ヶ統
評価	—	—	A					

成果指標		まき網漁船団の維持						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	2ヶ統	2ヶ統	2ヶ統					2ヶ統
評価	—	—	A					

成果指標		定置網漁船の維持						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	2経営体	2経営体	2経営体					2経営体
評価	—	—	A					

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
② 外来船の誘致	・現状の水揚高50億円のうち、地元漁船の水揚高は半分程度で、その他は市外に拠点を置く外来船が担っている。浜田漁港全体の水揚量が増加することで、仲買人の取扱量の増大、地元水産加工業者への資源流通の拡大等の裾野の広い経済効果が期待されるため、外来船の誘致を積極的に推進する。JFしまね、浜田市及び浜田市議会が主体となり、全国のイカ釣り漁船や境港市の大中型まき網船団等、浜田沖で操業する漁船に対する誘致活動を実施し、浜田漁港の水揚量の増加に繋げる。	市・市議会・JF	JFしまね、市、市議会で誘致活動を実施する予定であったが、新型コロナウイルスの感染防止のため訪問を取りやめ、文書での依頼を行った。 ・イカ釣り漁船：兵庫県美方町、鳥取県境港市 ・大中型まき網漁船：鳥取県境港市

成果指標		外来船誘致活動の実施						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	1回/年	1回/年	1回/年					2回/年
評価	—	—	B					

・文書による入港依頼を実施。

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
③ 漁業資源の確保	・漁業資源の確保に向けて実施しているアワビ、アカウニ及びヒラメの放流事業の成果を検証するほか、漁業生産者、JFしまね及び島根県水産振興協会が連携し、浜田市の新たな魅力に繋がるような放流魚種の研究を進める。	生産者・JF・県振興協会・市	アワビは、2月に15,700個を放流。 アカウニは、3月に9,000個を放流。 ヒラメは、80,000尾を中間育成し6月に放流。 また、県の磯根資源の増殖技術開発事業により、ナマコ5,000個を10月に放流。
	・放流した稚魚・稚貝等の育成状況の調査を行うとともに、害敵駆除等の磯焼け防止策を講じ、磯根資源の保護・増殖を図る。		藻場の保全活動として、沿岸域海底への藻場ブロック設置に取り組むこととし、採介藻漁業者とJFしまねで構成する「浜田海域保全協議会」が令和3～7年度にわたる事業計画を策定した。国事業「水産多面的機能発揮対策事業」の活用を予定しており、県と市も事業費の一部を補助する。
	・沖合底びき網漁船の機動的禁漁区等の活動を続けるとともに、新たな資源管理の手法について、島根県水産技術センター等の研究機関とともに検討を行う。		3月～5月の期間、機動的禁漁区の活動を実施し、ノドグロの資源保護に取り組んだ。県水産技術センターが磯根資源の増殖技術の開発を研究テーマに、ナマコの種苗育成に取り組んだ。

成果指標		ヒラメ稚魚育成尾数 ※累計						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	240,000尾	320,000尾	400,000尾					800,000尾
評価	—	—	A					

成果指標		アワビ稚貝放流数 ※累計						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	32,000個	52,000個	67,700個					144,000個
評価	—	—	A					

成果指標		稚ウニ放流数 ※累計						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	11,000個	21,000個	30,000個					81,000個
評価	—	—	B					

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
④ 担い手の確保	・漁業の担い手・後継者確保に向け、新卒者・Uターン者等の就労支援・雇用支援を行う。	J F ・ 生 産 者	市「若者漁業者確保支援事業」により、5名の若者が漁業就労。 市「ふるさと漁業研修生育成事業」により、1名のUターン者が漁業就労。
	・小中学校における産業体験等の機会の提供、県立浜田水産高校との連携による担い手育成に向けた取組を進める。		高度衛生管理型7号荷さばき所の見学の受け入れや水産業に関する講義を実施した。(12校、208名) 浜田水産高校では、日本財団の海と日本プロジェクトの一環として、小学生との海洋体験や調理実習を実施した。
	・漁業の仕事の内容や働く人の声等を分かりやすく紹介する広報ツール(チラシ・動画等)を作成し、就職相談会、Uターンフェア等において情報発信する。		漁業の担い手確保のため、県は漁業従事する若者の活動写真を掲載したポスターを作成した。市定住担当部署、ふるさと島根定住財団と連携し、オンラインイベント等で情報発信を行った。
	・担い手の確保、人材育成については、JFしまね及び漁業関係者が実施主体となり、島根県や浜田市、関連団体が一体となって取組を進める。		上記項目全般について、生産者、島根県、JFしまね、定住財団、定住関係人口対策課と情報共有し、各種事業の活用を推進している。 ・市「若者漁業者確保支援事業」「ふるさと漁業研修生育成事業」、「地域産業担い手育成支援事業」 ・県「しまねの漁業担い手づくり事業」 ・定住財団「産業体験事業」

成果指標		新規漁業研修者の増加 ※累計						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	15人	18人	23人					47人
評価	—	—	A					

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
⑤ 瀬戸ヶ島埋立地の活用	瀬戸ヶ島埋立地を所有する島根県と浜田市が連携し、当該地の特性や水質を活かした活用方法を検討する。陸上養殖や海面養殖の可能性について研究し、新規参入者の誘致促進を図り、新たな水産資源の確保を目指す。	水産関連事業者	陸上養殖の可能性について、マルハニチロ(株)と共同研究を実施している。 渚の交番Beが7月にオープン。SUPなどのマリンスポーツや藻塩づくり体験などを実施した。

成果指標	水産関連活用事業者数							
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	1社	1社	1社					2社以上
評価	—	—	C					

・NPO法人浜田ライフセービングクラブが、7月に「渚の交番be」を開設。

(2) 水産物の付加価値向上

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
① 浜田漁港ブランドの拡大と発展	・「どんちっち」、「山陰浜田港」、「浜田港四季のお魚」、「沖獲れ一番」等のブランド認証制度を活用し、品質管理の徹底、官民が一体となったPR活動等を展開し、ブランドの更なる普及と付加価値の向上に取り組む。	市・市振興協会・ブランド化戦略会議 他	「浜田港四季のお魚」認証店 計画策定時30店舗⇒32店舗 「どんちっち」加盟事業者 計画策定時143社⇒141社 「アンコウ」普及協力店 計画策定時12店舗⇒14店舗 四季のお魚カレンダーを作成し、水産関係事業者や市内小中学校、公民館等へ配布した。(浜田市水産業振興協会) 観光協会HP「はまなび」内に、四季のお魚認証店の紹介ページを作成した。「山陰浜田港」特集ページにリンクし「ノドグロ」「アジ」「カレイ」「アンコウ」「バトウ」「イカ」「アナゴ」の魚種ごとの紹介と食べられるお店のPRも連動して行った。
	・浜田漁港を代表するブランド「どんちっち」については、どんちっち3魚に指定される「カレイ」の付加価値向上と販売促進に向けた検討を進め、アジ、ノドグロとともに浜田を代表する人気魚種への成長を促進する。		令和2年2月に、カレイに特化した魚食普及イベント「カレイなランチ」を開催した。以後順次開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、先送りとなっている。
	・どんちっちブランドの数値的根拠に基づく優位性等を分かりやすく伝える広報資料の作成・配布、市民や浜田市を訪れる観光客等への広報活動の実施、展示会・商談会への出展を通じてブランドの普及・付加価値の向上に努める。		どんちっちブランドのリーフレットの数値的根拠(グラフ部)を修正して増刷した。山陰浜田港公設市場内に大型のディスプレイを設置し、画像や動画によりブランドのPRを行う。

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
① 浜田漁港産ブランドの拡大と発展	<ul style="list-style-type: none"> ・「沖獲れ一番」等のブランドを活かした高鮮度の魅力ある水産物の生産を拡大するため、漁獲物の鮮度保持に関するルールの厳格化、技術研修会を開催して技術の浸透を図る。 	ブランド市・市振興協会・他	令和2年度は未実施。令和3年度は、県水産技術センターと連携し、技術研修会の開催を検討する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・これらのブランドを適切に運用するため、浜田市、浜田市水産業振興協会及び浜田市水産物ブランド化戦略会議が実施主体となり、漁業関係者、仲買人及び島根県水産技術センターと連携し、市場評価をもとに魚価向上に向けた取組等を議論する検討会を定期的に行い、生産者・販売者が一体となった取組を進める。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ブランド化戦略会議では、生産者、仲買組合、事務局及び必要に応じて県水産技術センターが出席し、月1回の定例会を行い、今後の取組などの検討を行っている。

成果指標		どんちっちブランド加盟事業者数 ※累計						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	143社	143社	141社					170社
評価	—	—	C					

・2社の加盟があったが、4社の廃業等があり、差引2社減少となった。

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
(HACCP対応の推進) ② 水産加工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理型荷さばき所の整備を一つの契機として、水産加工業者等に対して2020年(令和2年)6月に義務化(猶予期間1年間)されるHACCP対応型の衛生管理の導入を促進し、安全・安心な生産体制の確立、国際的な競争力を持った商品供給体制づくりを目指す。 	水産加工事業者	令和3年2月に、全国水産加工業協同組合が「小規模な水産加工業者向けHACCP手引書」を公表した。この手引書に基づくHACCPの導入を推進するため、市は令和3年4月から水産加工事業者に対する研修会を実施する。
	<ul style="list-style-type: none"> ・原料価格や人件費、物流費等の高騰により水産加工品の製造原価が上昇する中、水産加工業の振興に向け、浜田漁港の産地特性を活かした付加価値の高い水産加工品の開発が求められている。市内外の多様な企業間連携を促進し、従来域に捉われない新商品の開発を推進する。 		各補助事業により新商品開発を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> ・市「活力あるもの・ひとづくり支援事業」(6件) ・協会「山陰浜田港PR補助金・商品開発促進事業」(5件)
	<ul style="list-style-type: none"> ・独自基準による衛生管理方法「地域HACCP」について検討するなど、零細の事業者にとっても導入しやすい体制を整える。 		小規模事業者においても、厚生労働省が制度化した「HACCPの考えを取り入れた衛生管理」が実施されるよう研修会を行う。独自基準については、必要性の有無を含めて引き続き研究する。

成果指標	H A C C P に沿った衛生管理の実施率							
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	14%	14%	21%					100%
評価	—	—	B					

・2018年漁業センサスによる水産加工工場39工場の内、県にHACCPの届出をされた件数の割合。
(8工場/39工場⇒21%)

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
③ 工産地の 一次加 査	・水産物の取引先となる消費地の小売店又は飲食店等のニーズに対応するため、産地での一次加工の実施、流通における鮮度管理・衛生管理水準の向上について、引き続き検討する。	仲買事業者	平成27年度に共同一次加工場の整備の可能性調査を実施しているため、課題を見直し、再度研究する。山陰浜田港公設市場に入居する仲買事業者は、保健所の指導に基づき適切な衛生管理体制を整備された。
④ 6次産業 化の 推進	・水産物の付加価値向上に向け、浜田市は、浜田市6次産業推進戦略に基づき、島根県や関連機関と連携して、生産者与其他業種との連携による新たな商品・サービス開発等に取り組む漁業生産者及び水産加工業者への支援を進める。	生産者・水産加工業者・その他	各補助事業により新商品開発を推進した。 ・市「活力あるもの・ひとつづくり支援事業」(6件) ・協会「山陰浜田港PR補助金・商品開発促進事業」(5件)

(3) 水産物の販路拡大

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
① P R 活動の 推進	・「山陰浜田港公設市場」において、魚食文化に触れる機会づくりを推進するほか、「山陰浜田港」の水産物のPRのため、浜田市水産業振興協会、仲卸事業者及び関連団体と連携し、市外で開催される商談会・展示会等への出展を促進し、販路拡大に取り組む。	市振興協会・市・他	山陰浜田港公設市場での事業は未実施。イベントについては、グランドオープンに向けてワーキンググループ会議で検討を行う。 新型コロナウイルスの影響により、市外での商談会・展示会への出展がし難い状況であった。令和3年度は協会が取引回復や販路開拓に対する補助事業を実施予定。

成果指標	山陰浜田港ロゴマーク使用許可事業者数							
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	42社	51社	52社					60社
評価	—	—	A					

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
② 流通機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・現状における浜田漁港の物流機能は、陸送トラックが主流であり、水揚量を増やすためには、輸送能力を向上する必要がある。物流業界の労働力不足は全国的な課題であるが、浜田魚商協同組合及び浜田市は、輸送手段の確保及び拡充のための陸送トラックの流通体制の強化策について、関係機関とともに検討を行う。 	市・浜田魚商協同組合	食品等（鮮魚・水産加工品等）の物流実態調査を実施し、各運送事業者の配送地域・便の把握を行った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・輸送を担う運送事業者の意向調査や、季節別の水揚量、物流量等の実態調査を進め、物流改善に向けた課題を明らかにするとともに、他地域の動向調査、航空貨物の活用等の新たな輸送システムの研究を行い、漁港の物流機能の強化を目指す。 		航空貨物は新型コロナウイルスの影響により減便が発生している。航空貨物を扱っていた事業者が当分野からの撤退を予定するなど状況が変動しているため、引き続き情報収集を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物の高鮮度維持、大量保管及び供給の安定化に向けた大型冷凍冷蔵庫の整備検討を行う。浜田市及び島根県は、冷凍冷蔵庫の整備に対する支援を検討し、浜田漁港全体としての漁獲物のストック機能を強化する。 		現在、JFしまねに整備をお願いし、検討されているが、水揚げの状況により保留となっている。
③ 海外市場の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・健康志向の高まりや魚食の普及等を通じて、海外において高品質な日本の水産物に対する需要が高まる中、市内の水産加工業者等においては、海外市場の開拓に向けた取組が見られる。これらの事業者と連携し、海外への水産物の流通の実態調査や市場調査を進めるほか、展示会・販促会等への出展や浜田港の国際定期コンテナ航路の活用を検討し、海外市場の更なる開拓を目指す。 	水産加工事業者・仲買事業者・他	新型コロナウイルスの影響により、海外の展示会等への参加が困難な状況であった。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高度衛生管理型荷さばき所の整備を契機として、水産加工業者等へHACCP対応型の衛生管理の導入を推進し、安全・安心な生産体制の確立、国際的な競争力を持った商品供給体制づくりを行う。 		令和3年2月に、全国水産加工業協同組合が「小規模な水産加工業者向けHACCP手引書」を公表した。この手引書に基づくHACCPの導入を推進するため、市は令和3年4月から水産加工事業者に対する研修会を実施する。

3 観光及び地域活性化の推進

(1) 賑わいのある集客施設の設置

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
① 山陰による浜田港公設市場	(1) 山陰浜田港公設市場の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化や耐震化対応等への対応が喫緊の課題となっている浜田市水産物公設仲買売場の新築・移転に関し、「しまねお魚センター」を市が買い取り、一体的に再整備することで、浜田市の新たな水産物の流通・販売拠点施設を整備する。 	指定管理者・市	山陰浜田港公設市場は、当初11月のオープン予定であったが、新型コロナウイルスの影響により、3月21日にオープンが延期となった。但し、新型コロナウイルスが全国的に収まらない状況や商業棟で行う物販や飲食の提供は人の密集が想定されるため、仲買棟のみの一部オープンとした。

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
① 山陰浜田港公設市場による活性化	<p>(2) 地産地消の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに整備する「山陰浜田港公設市場」を浜田の地産地消の拠点施設と位置付け、浜田漁港で水揚げされた鮮魚や加工品などの水産物を中心に、農産品や工芸品など、浜田の特色ある産品を取り扱い、販売促進につなげる。 ・生産者等、作り手の情報を積極的に発信することで、顔の見える安全・安心な商品の販売を推進する。 	市・指定管理者	令和2年度は未実施。夏以降のグランドオープンに向けて引き続き指定管理者やワーキンググループ会議で検討を行う。
	<p>(3) 魚介類の鮮度管理・衛生管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能な冷蔵・冷凍機器、製氷機、調理器具、空調機器、照明機器等を設置し、市場の活気と消費者が求める清潔で安全・安心な売場を両立した新しい施設を整備する。 ・食品等事業者団体が作成する手引書を参考にし、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理計画を作成し、危害要因分析により設定した重点管理点の状況確認と記録を着実に実行し、取り扱う水産物の安全性向上を図る。 ・魚介類の鮮度に応じて、鮮魚、調理品、加工品等に分けて販売する仕組みづくりを検討し、無駄なく利用・販売する。 		仲買棟の整備に合わせ、高性能な製氷機を設置した。テナント内の適切な衛生管理とともに、海水フレーク氷を使用した水産物の鮮度保持に取組み、付加価値向上を図る。
	<p>(4) 産地情報の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・店頭においてパネル、タペストリー等を用いて産地情報を積極的にアピールするほか、広報誌、CATV、雑誌等のメディアを通じて四季折々の浜田産の旬の魚の特徴や食べ方等をわかりやすく発信する。 		令和2年度は未実施。夏以降のグランドオープンに向けて引き続き指定管理者やワーキンググループ会議で検討を行う。
	<p>(5) 鮮魚を楽しむ飲食店の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商業棟に浜田漁港で水揚げされた新鮮な海産物を食べることができる飲食店を整備する。 		2階のフードコートは、3店舗が入る予定で準備を進めている。浜田漁港で水揚げされた海産物を使用したメニューを提供される予定。また、仲買棟においても数者の仲買事業者が料理の提供を検討されている。
	<p>(6) 旬の魚を味わうイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みなとを楽しむ日」、「浜田港四季のお魚を楽しむ日」など、市民・観光客へ旬の魚を味わう機会を定期的に提供し、食を通じて魅力づくりを行うほか、浜田の魚のファンづくりにつなげる。 ・セリ体験や魚の解体ショーなど、来場者が普段体験できないようなイベントや展示等により、施設の魅力発信を行う。 ・魚の料理教室や魚をさばく実演などを行い、魚食普及を推進する。 		施設の運営方針で調理室は設置しないこととなったため、従来開催していたお魚料理教室は、市総合福祉センターにて開催した。
	<p>(7) 浜田の魚を使った特産品開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元の水産加工業者、食品製造業者、飲食店、経済団体等の連携により、「浜田港四季のお魚」を原料とする新たな水産加工品づくりやレシピ開発を進める。 ・浜田の魚を使った特産品の販売コーナーを設置するほか、都市部への販売促進、市内飲食店が一体となったキャンペーン等の実施を通じて、美味しい魚が食べられるまちとしての浜田のブランドイメージの定着を図る。 		令和2年度は未実施。夏以降のグランドオープンに向けて引き続き指定管理者やワーキンググループ会議で検討を行う。

成果指標		山陰浜田港公設市場の年間入込者数						
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	103,994人	36,076人	—					150,000人
評価	—	—	—					

・平成30年度及び令和元年度の値は、旧しまねお魚センターの入込客数。

(2) 観光と連携した取組

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
① 水産資源を活用した取組（食や体験）	(1) 海の仕事に触れるプログラムづくり ・山陰浜田港公設市場の整備に合わせ、漁港や荷さばき所の一部を見学するプログラムや、近隣の水産加工団地と連携し、水産加工の見学や体験ができるプログラムづくりを行う。 ・水産物の水揚げや浜田独特の競りの様子、水産加工の現場等、浜田ならではの海の仕事を体験する機会を通じて、浜田市の新たな観光の魅力づくりにつなげる。	マリンレジャー実施団体	令和2年度は未実施。商業棟を含めたグラウンドオープンに向けて、ワーキンググループ会議で検討を行う。
	(2) 漁業体験機会の提供 ・地元漁師による漁業の説明、漁船への体験乗船等、浜田の漁業に触れる機会づくりを進める。市民や観光客に浜田の漁業に触れる機会を提供し、漁業への理解促進、新たな担い手確保につなげる。		令和2年度は未実施。商業棟を含めたグラウンドオープンに向けて、ワーキンググループ会議で検討を行う。
	(3) 体験メニューの充実 ・瀬戸ヶ島地区に整備される「渚の交番」を中心に、藻塩づくり、釣りやマリンレジャー、マリンスポーツ等の海の体験メニューの提供を行う。これらの体験メニューを活かしたイベントや大会を実施し、賑わいづくりにつなげる。		渚の交番Beが7月にオープン。SUPなどのマリンスポーツや藻塩づくり体験などを実施した。
	(4) ブルーツーリズムの推進 ・クルージングなどの海辺の体験メニューの企画を行い、海と触れ合う滞在型観光の誘客に取り組む。		ワーキンググループ会議において、各団体の活動と体験メニューを情報共有した。今後も同会議で誘客企画の検討を進める。

(3) 「みなとオアシス」による地域振興

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
産業振興、賑わい創出 ① 浜田港一体となった	・みなとオアシス浜田に指定される福井地区・長浜地区の商港と連携し、クルーズ客船の寄港の誘致、乗客に対するおもてなし等を実施し、クルーズ客船の寄港に伴う経済効果の獲得と賑わいづくりにつなげる。	みなとオアシス 県・市・浜田運営協議会	新型コロナウイルスの影響により、クルーズ客船の寄港が中止となっており、今後も動向を見ながら検討を行う。
	・浜田漁港や浜田マリン大橋を活用し、浜田の魚や海の特徴を活かした魅力あるイベントを開発・実施する。市民や観光客が集う機会を通じて、浜田漁港の賑わいづくりにつなげる。		令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、例年開催される「浜っ子夏祭り（8月）」「BB大鍋フェスティバル（11月）」「リレーマラソン（3月）」が中止となった。
	・旧しまねお魚センターが担ってきた原井地区の中核施設の役割を、山陰浜田港公設市場が継承し、情報発信と憩いの場の提供を行う。		原井地区の中核施設の役割を、山陰浜田港公設市場が継承する。令和3年度夏以降のグランドオープン後には、各種イベント等と連携し、賑わいづくりに取り組む。

(4) 食育・魚食普及活動の推進

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
食育の推進 ① 学校給食等での	・次世代を担う子ども達に浜田の魚と魚食文化を伝えるため、学校給食で使用できるメニューの開発を推進し、子ども達に新鮮で美味しい旬の魚を味わう機会を提供する。	水産加工事業者・市振興協会	県事業「産水産物を活用した学校給食緊急提供事業」により、小中学校の給食に浜田産のブリを提供した。
	・学校給食や保育所給食に併せた産地学習を行い、魚を活かした食育を推進する。		上記事業に合わせて、県浜田水産事務所が水産業に関する出前授業を実施した。
	・学校や公民館等での料理教室を支援し、幅広い市民へ魚の料理方法や美味しい食べ方を伝える。		公民館等での魚食普及活動や料理教室において使用する魚やパンフレットの提供を行った。（17件、746人）

成果指標	学校・公民館等での魚食普及講座参加者数							
	平成30年度 (算定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	721人/年	1,370人/年	748人/年					800人/年
評価	—	—	B					

項目	取組内容	実施主体	令和2年度取組進捗状況・課題
② ト継続 及に的 活動よ る水産 魚食イ 普ベ	・漁業者や食育活動団体などから講師を募り、浜田漁港で水揚げされた魚介類を美味しく食べるための市民向けの料理教室を開催し、魚食の普及を図る。	市振興協会	・お魚料理教室を年間7回、140名（20名/回）を目標に実施予定であったが、新型コロナウイルスの影響により縮小して開催した。（6回、52人）

成果指標	四季のお魚料理教室参加者数							
	平成30年度 (策定時現状値)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)
数値	131人/年	116人/年	52人/年					140人/年
評価	—	—	C					

■ 浜田漁港の水揚（令和2年）

【R2】数量:9,657,451.0 kg (前年比 23%減) 金額:3,675,184,289 円 (前年比 14%減)

【R1】数量:12,563,402.7 kg 金額:4,295,025,413 円

主な漁業種類		数量	金額
地元沖合底曳網漁業	R2	2,723,544.4 kg 前年比 10%減	1,476,715,814 円 前年比 5%減
	R1	3,043,482.4 kg	1,557,310,690 円
地元外沖合底曳網漁業	R2	0 kg	0 円
	R1	163,918.5 kg	73,489,011 円
大中型まき網漁業	R2	3,329,975.5 kg 前年比 5%減	767,848,263 円 前年比 1%減
	R1	3,525,428.3 kg	773,269,304 円
地元中型まき網漁業	R2	1,990,991.8 kg 前年比 52%減	475,895,700 円 前年比 50%減
	R1	4,168,153.6 kg	952,378,021 円
地元外中型まき網漁業	R2	814,925 kg 前年比 3%減	244,166,203 円 前年比 46%増
	R1	836,762 kg	167,542,876 円
小型いか釣漁業 (5トン以上)	R2	33,168.5 kg 前年比 24%減	35,785,606 円 前年比 20%減
	R1	43,783.2 kg	44,604,318 円
一本釣漁業 (採貝藻含む)	R2	159,481 kg 前年比 8%増	127,018,361 円 前年比 13%減
	R1	147,864.6 kg	146,826,088 円

令和2年度の浜田漁港周辺エリアに関連する主な出来事

期 日	内 容
4 月	高度衛生管理型 7 号荷さばき所の工事竣工
7 月 4 日	高度衛生管理型 7 号荷さばき所の落成式開催
7 月 18 日	瀬戸ヶ島に「渚の交番 be」が開所
8 月 31 日	高度衛生管理型 7 号荷さばき所の供用開始
9 月	高度衛生管理型 4 号荷さばき所の整備に向けた既存施設の解体工事着手
11 月	山陰浜田港公設市場（はまだお魚市場）の工事竣工
3 月 21 日	山陰浜田港公設市場（はまだお魚市場）仲買棟が開所

推進体制

①漁港・市場機能の強化

個別課題に対して、各組織により対応を行った。

- ・浜田漁港高度衛生管理推進協議会（6 月 26 日）

②集荷・販売力の強化

個別課題に対して、各組織により対応を行った。

- ・沖合底曳網・まき網漁業生産者との懇談会（2 月 12 日）
- ・浜田市水産物ブランド化戦略会議（専門部会：6 月 29 日、定例会：12 回）

③観光及び地域活性化の推進

関連する事業のワーキンググループ及び市職員のプロジェクトチームを設け対応を行った。

- ・浜田漁港周辺エリア活性化（観光・地域活性化）ワーキンググループ
構成：山陰浜田港公設市場指定管理者、仲買事業者、観光関連事業者
漁業協同組合、農業協同組合、青年経済人団体、行政
（会議：10 月 29 日、12 月 22 日）
- ・浜田漁港周辺エリア活性化（庁内）プロジェクトチーム
構成：浜田市役所 産業経済部、地域政策部、健康福祉部、教育部